



雨風太陽

令和6年度 新しい生活様式に
沿った二地域居住の推進実証調査

概要版報告書

2025.03発行

海と生きるすさみ町
親子二地域居住推進コンソーシアム
代表団体: 株式会社雨風太陽

【問い合わせ先】
株式会社雨風太陽
担当者名: 木勢翔太
電話番号: 050-3395-6228
メール: aozora@ame-kaze-taiyo.jp

(1) 実証調査における概要: 事業目標

都市圏に暮らす子育て世帯を対象にした6泊程度のモデルツアーの催行と、増加する空き家の活用をテーマにした地域住民向けのワークショップの開催を企図するもの。

調査事業の全体構成

事業目標1

「将来的な二地域居住等の推進に関するニーズの顕在化」

子育て世代のすさみ町に対する愛着意識を醸成する過程で、実証調査で参画する都市に暮らす子育て世代のニーズと地域の受入体制のマッチングに必要な要素を見出す。

事業目標2

「家族一体での地域での受入に対する課題と解決手段の顕在化」

人口減少で関係人口創出における子育て層の受入に向けた、未就学児と就学児の双方に対して地域外の受入を可能とするプロセスにおける課題点や運用方法を明らかにし、今後同様の施策を検討する自治体に参照できるものを提示する。

事業目標3

「地元コミュニティの受容性の涵養」

中長期的に事業として継続していくためには地元関係者の理解と意欲が不可欠であり、今回の取り組みを通して課題のみではなく、可能性を感じてもらうような取り組みとする。

(2) 実証調査実施概要

都市圏に暮らす子育て世帯を対象にした6泊程度のモデルツアーの催行と、増加する空き家の活用をテーマにした地域住民向けのワークショップの開催を企図するもの。

実証調査実施概要

1

空き家活用ワークショップ事業

2025年1月30日、31日の2日に分けて総勢15名の参加者のもと、空き家課題の課題共有や他地域の成功事例からすさみ町での応用を検討した

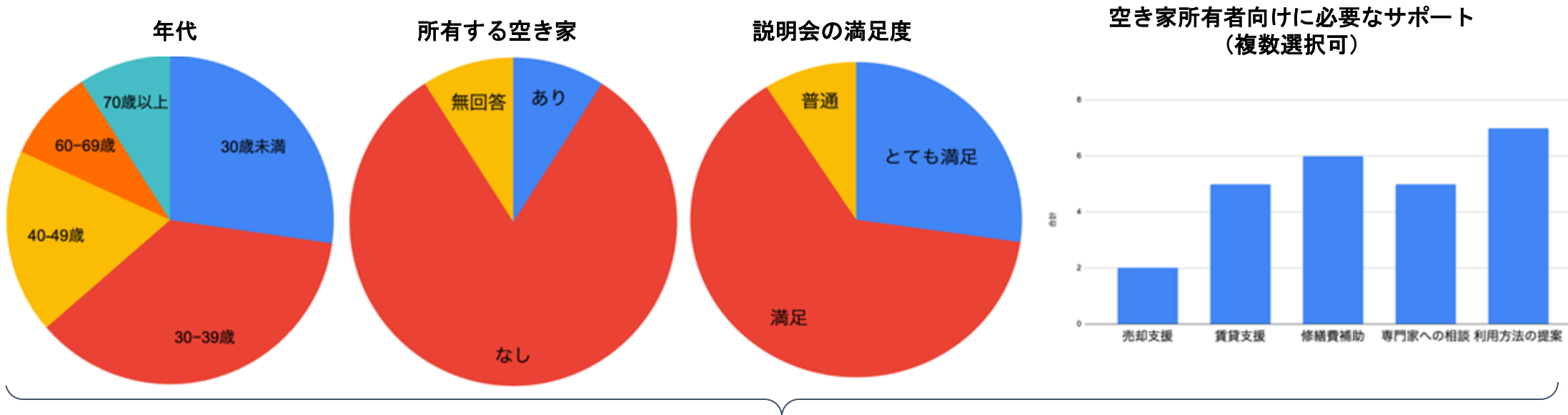
2

小学生と未就学児の同時受け入れを可能にしたモニターツアーの催行

4世帯定員中、東京都在住の2世帯6名が2月9日~15日に参加。小学1年生2名と年少幼児の3名をすさみ町で受け入れた

(3). ①住民向け空き家活用ワークショップの実施：住民説明会アンケート結果

「住民説明会」の参加者に、参加者自身および物件に関するアンケートを実施。参加者15名のうち11名からアンケートを取得した【回答率73.3%】。



多くの参加者がイベントに満足しており、「空き家の利活用の具体的な方法」に関心を持つ人が多いことが分かった。イベントの周知は「町の広報誌」を通じて行ったが、参加者の多くは知人からの紹介経由で来場していた。また、参加者のうち実際に空き家を所有していたのは2名で、情報が届かなかったのか、届いたものの日程が合わなかったなど不参加の理由は不明である。ただし、説明会後の空き家視察の際に住民から「空き家の所有者は町外にいるケースも多い」との話もあったことから、すでに町外へ転出している物件所有者へどのように情報を届けられるかが課題だ。また、空き家活用の支援として「修繕費補助」や「利活用方法の提案」へのニーズが高く、経済的負担を軽減しながら具体的な活用方法を提示する仕組みが求められている。

(3). ②モニターツアーの開催: 効果検証② 運用結果 (区域外就学制度の活用)

二地域居住等の推進を目的にすさみ町で町外児童を受け入れるのは初めての試み。各フローで試行錯誤を行いながら運営推進を行なった。

運用 フロー	準備段階		募集受付段階		モニターツアー実施段階
	申込フロー	様式策定	募集受付	参加者確定	就学運営
課題	① 事務規定が市町別に任意のため標準様式の定義に時間を要した ② 保護者-教委-学校-運営事務局の役割分担の定義に時間を要した		① 短期転校に伴い、スポーツ保険移行手続きが事務課題になった ② 送出校側で区域外就学制度の活用が浸透しておらず事務手続きの確認に時間を要した ③ 学籍を引き継がない体験入学方式での手続きを送出校が希望した		① 学校実務を運営事務局でサポートが適切にできなかった ② 在学証明書の提出, 学齢簿の異動手続きをはじめとした事務手続きが教職員と保護者にも負担感があった
解決 手段	① 先行事例の様式調査並びに教委ヒアリングを通して形式化で対応 ② 区域外就学の学校事務に外部団体の関わり代が少なく教委との強固な連携を持って推進		① 国内旅行傷害保険の加入で通学時の保険を適用し、万が一傷害を被った場合はスポーツ保険に移行手続きを図るように対処 ② 並びに③は実証調査の意義を説明共有し連携を推進		① 学事業務以外の情報連携は教委だけでなく学校も含めた連携体制の構築が望ましい ② 二地域居住の推進において人流の流動性を高めるためには事務の簡素化と権限の委譲も検討が必要か
参加者の 声	—		• どこまで進んでいるのか見えるとより良かった • 在学校でどのような手続き等が必要になるか？が一番気になっていました		• 在学校で今回のように短期間での区域外就学制度の利用は初めてとのことで、すさみ町の教育委員会の方と何度も調整してもらっており、学校間での調整が発発までに間に合うかが不安に感じました

3. ②モニターツアーの開催: 効果検証② 実証を踏まえた方向性 (区域外就学制度の活用)

区域外就学制度の長所を活用しつつ、弾力的な運用を図る改訂の方向性として3案を提示する。

	実証中の課題	改訂方向性
事象1	✓ 教委間であった事務折衝: 「欠席扱いである体験入学方式での受入ができないのか？」	① 必要様式の最少化: 事務要領として必要な様式のみ規定し、 その他の様式授受は最小限にする
事象2	✓ 申請時にあった参加者の声: 「どこまで手続きが進んでいるのか見えなかった」	② 事務手続きの標準化: 受入側と送出側の事務標準対応を 平準化し、進捗が第三者からも 確認可能なフローの構築
事象3	✓ 受入側の学校現場の声: 「短期でも転校手続きと同じ事務処理で 学校間の様式の授受が大変だった。」	③ 欠席扱いにならない学校間の取決め/裁 量権の拡大: 受け入れを希望する学校長の判断で 柔軟に判断できるようにする